

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2	関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
河川水質検査箇所	箇所/年	7	7	7	7	7	7	1	えびの市の河川水質常時監視のため、川内川の主な支川7か所を定期的に年に4回実施し、目標を達成するとともに県や関係機関と連携し、水質汚濁防止法や県条例に基づいた対策の実施を徹底した。
河川水質検査の広報	回/年	1	1	1	1	1	2	1	各家庭における適正な生活排水の浄化処理及び維持管理を促進するため、市広報誌の掲載により水質を広く周知した。広報回数は毎年1回であることから指標の未達成にあるが、別な啓発活動として令和2年度から市役所本庁ロビーで2週間パネル展示を実施している。

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2	関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
自然景観を大切にしていると思う市民の割合	%	43.2	56.6	54.9	53.0	57.4	50.0	1	えびの市景観条例の施行、景観計画の策定に伴い、景観に関する周知を広報やホームページで行ったりしたことにより、目標達成に繋がったものと思われる。

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認								関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2		
生活排水処理率	%	62.5	64.2	65.9	67.4	68.7	75.0	1	市広報誌により浄化槽関連の掲載回数を増やすなどの啓発の強化はしているが、浄化槽設置に係る個人負担分が大きいことが、指標未達成の要因になっている。国、県の浄化槽関連の補助金の新規事業を活用した補助金の見直しを行っているが、生活排水処理率の向上のためには、浄化槽の個人負担の一層の軽減が求められ、国、県の新規事業に伴う補助金の見直しを行う必要がある。
合併浄化槽補助設置基数	基/年	86	118	118	94	85	130	1	市広報誌による掲載回数を増やすなど啓発は充実させたり、浄化槽関連の国、県の補助金の新規事業を活用しているが、浄化槽設置に係る個人負担分が大きいことや新規分の一部補助対象除外等により目標指標に達していない状況にある。浄化槽設置の個人負担分を軽減させるため、令和3年度以降において国、県の浄化槽転換（汲取り便槽からの転換）の新規事業により補助の見直しをする必要がある。

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認								関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2		
ごみ排出量「市民1人・1日あたり」	g	833	838	863	877	868	860	1	可燃ごみについては草・木の持ち込み多くなり微増傾向であるため、指標達成には至らなかった。また、今年度はコロナ渦によりオンラインショップでの購入が多いようであり、資源ごみ（ダンボール、ペットボトル）が特に増加しているため、市民に分かりやすく、伝わりやすい方法によりごみの減量化に努める必要がある。
ごみのリサイクル率	%	12.5	12.0	12.3	12.0	12.3	13.0	1	リサイクル率については、分別をせず燃やせるごみに混入させごみステーションに排出されており、ルール違反で残されるプラスチック製容器包装が多いため、出前講座や広報等でリサイクルの推進に努める必要がある。
ごみ不法投棄件数	件/年	65	66	61	71	70	95	3	不法投棄については、監視パトロールや各自治会等との連携により指標は達成しているものの、依然として後を絶たないため、引き続き監視パトロールの強化、各自治会等と連携を図り不法投棄などの早期発見・早期原状回復に努めた。
ごみ分別ができていると思う市民の割合	%	78.4	89.4	90.3	91.0	91.2	80.0	1	指標は達成しているが、年々商品の多様化により分別も「ごみの出し方辞典」では網羅出来ていない状態であるため、内容の見直しが必要である。

第5次えびの市総合計画 振返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認								関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2		
水道普及率	%	87.9	88.2	90.6	91.2	未	93.0	2	水道普及率については、行政区域内人口に対する上水道給水人口の占める割合であり、簡易水道統合整備事業や未布設地区対策事業により、上水道を使用する市民が増えてきていることで、普及率が上昇している。
水道法で定める水質基準 適合検査結果		適合	適合	適合	適合	適合	適合	1	水道法で定める水質基準に適合 (適合していることが絶対であることから、次期指標から削る。)
統合が必要な簡易水道組 合数	組合	4	4	4	4	4	4	1	大迫妙見簡易水道統合整備事業の令和3年度事業完了により、令和4年度より組合数は3となる。
水道水が安定的に供給さ れていると思う市民の割 合	%	76.1	80.7	79.8	83.6	84.3	83.7	2	市民意識調査により、近年実績値が目標値に近づいてきたことは、水道普及率が上がったことに比例しているものと推測される。また、硫黄山噴火により上水道の安全性についても市民が再認識したことも一つの要因として挙げられる。

第5次えびの市総合計画 振返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2	関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
運動公園利用者数	人/年	78,244	75,854	80,810	65,797	52,672	109,000	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、運動公園利用を自粛・利用不可の時期もあったことに伴い、各団体等の大会や施設利用者が減少したため。
公園・広場・遊び場について満足している市民の割合	%	20.1	21.6	21.2	22.4	26	40.0	1	施設の不足、老朽化により満足度が得られない状況や新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用の自粛・利用不可などが要因と考えられる。

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認

指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2	関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
市営住宅戸数	戸	500	493	489	487	486	459	2	老朽化の著しい市営住宅については、入居者の退去をもって用途廃止を行っているが、複数の住戸からなる住棟形式では、全戸の入居者の退去が用途廃止の条件となるため目標値は達成できていない。要因としては高齢の入居者に対し住替えの推進が困難であることがあげられる。
空き家バンク新規登録物件数	件/年	15	41	35	30	25	25	3	空き家バンクの新規登録について、定期的に回覧文書の配布やSNSでの情報発信で周知を行ってきた結果、目標値を達成している。ここ数年、減少傾向であるため、固定資産税の納税通知書発送時に、空き家バンクの制度を知らせるチラシを同封するなど、さらなる物件の掘り起こしを進める必要がある。
現在の住まいに、今後も安心して住み続けられると思う市民の割合	%	53.7	55.8	55.9	58.1	57.6	60.0	3	目標値にはまだ達していないが、実績値については年々上昇傾向にある。 これは宮崎県全域に甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震が30年以内に70～80%で発生する可能性がある中、自宅の倒壊から命を守るため、木造住宅の耐震化に対する意識が高まっていることが考えられる。

第5次えびの市総合計画 振返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認								関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2		
市の制度活用による移住世帯数	世帯/年	30	36	37	35	30	30	1	毎年度30を超える世帯がえびの市に移住している。他市と比較し、空き家バンクが充実していることが一つの要因である。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地方への移住の関心がさらに高まっており、市外からの移住相談も増加している。より多くの移住者を受け入れるためには、優良な空き家情報の提供が重要であり、空き家の掘り起こしを行っている。
定住促進住宅入居戸数	戸	47	41	32	37	33	48	1	定住促進住宅は昭和55年度建設で、設備が古く、またエレベーターが設置されていないことから、入居率の低下につながっていると思われる。
男女の出会いの場創出支援回数	回/年	1	2	2	0	1	8	3	令和元年度においては、申請が1件あったものの、女性の参加者数が少なかったため出会い創出イベントの実施には至らなかった。令和2年度においては、広報紙やSNSにより広報を行っているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などもあり、実施されていない。結婚願望がない女性が増えていることも要因の一つだと考えるが、一人では参加しづらいという方もいると考えられるため、県や縁活みやざきが実施を開始したグループ婚活の活用など、新しい出会いの場の創出に向けて取り組む必要がある。
結婚サポートセンター登録者数	人	8	19	11	13	12	30	3	令和元年度、令和2年度に、結婚サポートセンターの出張相談窓口を市内に開設し、相談対応を行った。今年度も新規登録があったものの、なかなか登録者数は増えず、特に女性の登録が2人と少ない。結婚願望がない女性が増えていることも要因の一つだと考えるが、一人では参加しづらいという方もいると考えられるため、県や縁活みやざきが実施を開始したグループ婚活の活用など、新しい出会いの場の創出に向けて取り組む必要がある。

新婚世帯家賃助成利用件数	件/年	39	56	67	58	55	30
Facebookページのファン数（再掲）	件	1,725	1,996	2,103	2,151	2,200	4000
報道機関への取材依頼件数	件/年	85	75	69	77	90	136
ふるさと納税寄附件数及び金額	件/年 百万円/年	24,875件/年 580百万円/年	34,352件/年 558百万円/年	27,258件/年 418百万円/年	20,457件/年 473百万円/年	30,000件/年 600百万円/年	25,000件/年 600百万円/年

3	新婚世帯家賃助成は、婚姻数の減少もあり、若干減少傾向ではあるが、毎年度、多くの新婚世帯が活用し、新婚世帯の経済的負担の軽減に寄与している。また、この制度があるため、新婚世帯がえびの市に住むことにつながっていると考えている。
1	ファン数が少しずつ増えてはいるものの、目標値には達していない。 Facebook利用者への周知不足やSNSが多様化したことにより、Facebook利用者の年齢層があがったことも一つの要因と考えられる。
2	各所属への情報発信協力の呼びかけにより徐々に増えてきてはいるが、目標値には達していない。 新型コロナウイルスの影響により、例年より発信する情報が減少したことや情報に偏りがでたことが要因として上げられる。
2	平成30年11月に返礼品の見直しを行って以降、寄附額は減少したが、その後、新規事業所の開拓や返礼品の開発、返礼品の写真の撮り直し等を進めてきた結果、寄附額は増加傾向に転じ、令和2年度においては、これまでの最高である6億円を見込んでいる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自宅で過ごす時間が増えたことも要因として上げられる。

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート②

3.成果指標による進捗確認								関連する 主要施策	指標の達成・未達成の要因分析
指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績見込値	令和3年度 目標値※2		
公共交通を利用しやすい と思う市民の割合	%	12.5	12.9	11.1	12.0	11	25.0	1	高校生の子を持つ保護者において、通学のためのJRとバスの増便や運行ダイヤ連携を求める声が高く、車での送迎を経験したことのある市民の満足度が低かったと思われる。また、買い物弱者における公共交通の利便性が高まっていないことも要因と思われる。
鉄道・路線バスの利用者 数	人/年	150,880	算定不可	算定不可	算定不可	-	160,000	2,3	鉄道事業者、バス路線事業者が公表するデータが変わり、指標の比較ができなくなっている状況であるが、後期計画策定当時と比較すると、主に通学に利用する高校生の減により平均通過人員は減少している。
鉄道の平均通過人員 路線バスの乗車人員	人/日 人/年	鉄道：乗車密度 466人/日 路線バス：28240 人/年	鉄道：乗車密度 474人/日 路線バス：29797 人/年	鉄道：乗車密度 465人/日 路線バス：31320 人/年	鉄道：乗車密度 451人/日 路線バス：32538 人/年	鉄道：乗車密度 437人/日 路線バス： 29,618人/年	鉄道：乗車密度 600人/日 路線バス：27483 人/年	2,3	利用者数のデータに代わり公表されている平均通過人員、乗車人員を見ると、主に通学に利用する高校生の減により鉄道平均通過人員は減少している一方、悠々パス（バス定期券）助成や産業文化祭時の児童生徒無料バス配布事業により、路線バス乗車人員については減少幅が目標値を若干上回っている。